

平成24年度決算関係 補足資料

< 目 次 >

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(1) 有価証券明細表	…… 1 頁
(2) 有価証券残存期間別残高	…… 1 頁
(3) 業種別株式保有明細表	…… 2 頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	…… 3 頁
2. 貸付金関係	
(1) 貸付金明細表	…… 6 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	…… 6 頁
(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…… 7 頁
(4) 貸付金業種別内訳	…… 8 頁
(5) 貸付金地域別内訳	…… 9 頁
(6) 貸付金担保別内訳	…… 9 頁
3. 海外投融資関係	
(1) 資産別明細	…… 10 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	…… 11 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	…… 11 頁

II. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 12 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 12 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 12 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 13 頁

III. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 15 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 15 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 17 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 18 頁

IV. その他

1. 資産査定状況等	…… 21 頁
2. 貸倒引当金の明細	…… 22 頁
3. 土地の時価情報	…… 22 頁
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	…… 23 頁

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,975,702	48.5	2,171,383	52.2
地 方 債	271,118	6.6	249,885	6.0
社 債	676,815	16.6	457,716	11.0
うち公社・公団債	401,632	9.9	281,476	6.8
株 式	264,722	6.5	291,085	7.0
外 国 証 券	871,394	21.4	970,883	23.4
公 社 債	584,961	14.4	678,944	16.4
株 式 等	286,432	7.0	291,939	7.0
そ の 他 の 証 券	17,016	0.4	18,023	0.4
合 計	4,076,768	100.0	4,158,977	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成24年3月31日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	93,691	357,939	387,485	368,757	475,952	2,392,943	4,076,768
国 債	24,544	124,979	164,085	128,943	378,617	1,154,531	1,975,702
地 方 債	2,212	31,701	9,332	23,338	2,039	202,493	271,118
社 債	32,058	85,473	81,282	109,863	12,143	355,994	676,815
株 式	-	-	-	-	-	264,722	264,722
外 国 証 券	34,875	115,784	132,784	106,611	83,152	398,184	871,394
公 社 債	34,875	115,784	132,784	106,611	83,152	111,752	584,961
株 式 等	-	-	-	-	-	286,432	286,432
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	17,016	17,016
買 入 金 銭 債 権	847	-	1,833	-	-	26,011	28,692
譲 渡 性 預 金	60,000	-	-	-	-	-	60,000
合 計	154,538	357,939	389,318	368,757	475,952	2,418,954	4,165,460
当事業年度末(平成25年3月31日)							
有 価 証 券	130,785	284,225	328,092	311,041	456,997	2,647,835	4,158,977
国 債	57,718	89,899	113,837	145,997	271,707	1,492,222	2,171,383
地 方 債	5,745	22,247	16,629	5,280	-	199,983	249,885
社 債	26,644	54,447	44,824	43,083	17,919	270,795	457,716
株 式	-	-	-	-	-	291,085	291,085
外 国 証 券	40,676	117,630	152,800	116,680	167,370	375,725	970,883
公 社 債	40,676	117,630	152,800	116,680	167,370	83,786	678,944
株 式 等	-	-	-	-	-	291,939	291,939
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	18,023	18,023
買 入 金 銭 債 権	-	840	1,791	-	-	23,437	26,069
譲 渡 性 預 金	73,000	-	-	-	-	-	73,000
合 計	203,785	285,065	329,884	311,041	456,997	2,671,273	4,258,047

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(3)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		25	0.0	-	-
鉱 業		292	0.1	418	0.1
建 設 業		7,380	2.8	9,208	3.2
製 造 業	食 料 品	9,089	3.4	11,180	3.8
	織 維 製 品	22,558	8.5	22,137	7.6
	パ ル プ ・ 紙	9,570	3.6	8,151	2.8
	化 学	18,980	7.2	19,221	6.6
	医 薬 品	590	0.2	13	0.0
	石 油 ・ 石 炭 製 品	4,913	1.9	5,186	1.8
	ゴ ム 製 品	4,050	1.5	388	0.1
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	2,150	0.8	2,789	1.0
	鉄 鋼	1,486	0.6	1,212	0.4
	非 鉄 金 属	4,401	1.7	4,524	1.6
	金 属 製 品	1,286	0.5	1,420	0.5
	機 械	9,248	3.5	12,918	4.4
	電 気 機 器	27,129	10.3	25,184	8.7
	輸 送 用 機 器	28,352	10.7	38,336	13.2
	精 密 機 器	377	0.1	476	0.2
そ の 他 製 品	4,319	1.6	4,509	1.5	
電 気 ・ ガ ス 業		5,812	2.2	4,357	1.5
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	8,670	3.3	9,645	3.3
	海 運 業	3,774	1.4	3,224	1.1
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	3,504	1.3	5,146	1.8
	情 報 ・ 通 信 業	130	0.1	96	0.0
商 業	卸 売 業	26,122	9.9	26,787	9.2
	小 売 業	8,528	3.2	10,408	3.6
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	20,954	7.9	23,508	8.1
	証 券 、 商 品 先 物 取 引 業	3,421	1.3	4,529	1.6
	保 険 業	9,470	3.6	10,335	3.5
	そ の 他 金 融 業	2,724	1.0	2,769	0.9
不 動 産 業		11,486	4.3	18,568	6.4
サ ー ビ ス 業		3,914	1.5	4,429	1.5
合 計		264,722	100.0	291,085	100.0

(注)区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:一般勘定)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成24年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	381	-	-	-	-	381
ヘッジ会計非適用分	-	△ 18,690	11,289	-	-	△ 7,401
合計	381	△ 18,690	11,289	-	-	△ 7,020
当事業年度末(平成25年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	263	-	-	-	-	263
ヘッジ会計非適用分	-	△ 54,696	3,365	-	-	△ 51,331
合計	263	△ 54,696	3,365	-	-	△ 51,067

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成24年3月31日)				当事業年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	16,860	11,700	381	381	11,700	6,700	263	263
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				381				263

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

前事業年度末(平成24年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	5,160	5,700	6,000	-	-	-	16,860
平均受取固定金利	1.31	1.65	1.68	-	-	-	1.56
平均支払変動金利	0.46	0.57	0.43	-	-	-	0.48
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,160	5,700	6,000	-	-	-	16,860
当事業年度末(平成25年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	5,000	6,700	-	-	-	-	11,700
平均受取固定金利	1.64	1.69	-	-	-	-	1.67
平均支払変動金利	0.54	0.37	-	-	-	-	0.44
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,000	6,700	-	-	-	-	11,700

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成24年3月31日)				当事業年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建	481,460	—	500,151	△ 18,690	559,617	—	614,314	△ 54,696
	売アメリカドル	306,571	—	318,476	△ 11,904	325,012	—	365,985	△ 40,972
	売ユーロ	174,889	—	181,675	△ 6,786	234,604	—	248,328	△ 13,723
	合計				△ 18,690				△ 54,696

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成24年3月31日)				当事業年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡建	61,172	—	67,844	△ 6,672	33,907	—	35,460	△ 1,552
	売株価指数オプション建	—	—	—	—	23,389	—	7,245	△ 7,245
	売コール	(—)	—	—	—	(0)	—	—	—
	買プット	69,141	69,141	39,359	17,960	90,727	67,337	32,958	12,215
	株券オプション建	(21,399)	—	—	—	(20,743)	—	—	—
	売コール	86	—	—	—	306	—	—	—
	(1)	—	—	0	0	(4)	56	△ 52	
	合計				11,289				3,365

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

⑤債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

⑥その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

デリバティブ取引のリスク管理等

(1) 利用目的

当社では、主に資産または負債のリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っております。

資産の安定的な運用のため現物資産に係る市場リスクなどのヘッジやコントロール、変額個人保険・変額個人年金に係る最低保証リスク（最低保証に関する責任準備金の変動による期間損益の変動リスク）の軽減を目的として利用しております。

(2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ① 株式関連 国内外株価指数先物取引・国内外株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- ② 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- ③ 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引
- ④ 金利関連 金利スワップ取引
- ⑤ その他 クレジット・デフォルト・スワップ取引等

(3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスクならびに事務リスク・法務リスクがあります。

① 市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っております。

また、デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有資産から期待する経済効果を得られない信用リスクについても認識し、管理しております。

② 信用リスクについて

クレジット・デフォルト・スワップ取引では、取引相手先の信用リスクに加えて、原債務者の信用状態の変化によって保有するポジションの価値が変動するリスクを認識し、管理しております。

③ 事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっております。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っております。

(4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しております。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

- ① 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理担当への報告
- ② 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告
- ③ 市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会への報告
- ④ リスク管理会議への報告
- ⑤ 経営会議、取締役会への報告
- ⑥ 監査部門による規定遵守状況確認

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 険 約 款 貸 付	91,081	5.3	85,153	5.1
保 険 料 振 替 貸 付	14,467	0.8	12,998	0.8
契 約 者 貸 付	76,614	4.5	72,154	4.3
一 般 貸 付	1,629,336	94.7	1,590,002	94.9
(うち非居住者貸付)	(6,836)	(0.4)	(11,067)	(0.7)
企 業 貸 付	1,430,917	83.2	1,400,294	83.6
(うち国内企業向け)	(1,426,450)	(82.9)	(1,392,452)	(83.1)
国・国際機関・政府関係機関貸付	624	0.0	536	0.0
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	45,104	2.6	44,756	2.7
住 宅 ロ ー ン	66,749	3.9	64,289	3.8
消 費 者 ロ ー ン	84,489	4.9	78,861	4.7
そ の 他	1,451	0.1	1,264	0.1
合 計	1,720,418	100.0	1,675,156	100.0

(2) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成24年3月31日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	5,510	17,171	8,390	21,519	56,966	52,897	162,456
固定金利	121,227	360,761	344,739	225,826	139,436	274,889	1,466,880
一般貸付計	126,738	377,932	353,129	247,346	196,403	327,786	1,629,336
当事業年度末(平成25年3月31日)							
変動金利	13,430	8,874	2,807	68,277	11,646	51,799	156,837
固定金利	203,302	327,822	270,204	179,123	207,421	245,291	1,433,165
一般貸付計	216,732	336,697	273,012	247,401	219,068	297,091	1,590,002

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	195	68.9	183	73.8
	金 額	1,287,867	90.3	1,261,852	90.6
中 堅 企 業	貸付先数	4	1.4	4	1.6
	金 額	2,541	0.2	2,510	0.2
中 小 企 業	貸付先数	84	29.7	61	24.6
	金 額	136,042	9.5	128,090	9.2
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	283	100.0	248	100.0
	金 額	1,426,450	100.0	1,392,452	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(4)貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内	製 造 業	298,014	18.3	287,224	18.1
	食 料	30,880	1.9	30,600	1.9
	織 維	7,860	0.5	6,750	0.4
	木 材 ・ 木 製 品	211	0.0	57	0.0
	パ ル プ ・ 紙	62,440	3.8	53,024	3.3
	印 刷	500	0.0	500	0.0
	化 学	27,252	1.7	28,221	1.8
	石 油 ・ 石 炭	31,000	1.9	32,082	2.0
	窯 業 ・ 土 石	6,310	0.4	6,204	0.4
	鉄 鋼	25,550	1.6	25,510	1.6
	非 鉄 金 属	13,465	0.8	15,208	1.0
	金 属 製 品	-	-	-	-
	はん用・生産用・業務用機械	7,774	0.5	6,435	0.4
	電 気 機 械	33,620	2.1	32,900	2.1
	輸 送 用 機 械	49,163	3.0	48,693	3.1
そ の 他 の 製 造 業	1,987	0.1	1,037	0.1	
向 け	農 業 、 林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	2,083	0.1	77	0.0
	建 設 業	5,227	0.3	6,343	0.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	122,547	7.5	133,397	8.4
	情 報 通 信 業	36,930	2.3	37,790	2.4
	運 輸 業 、 郵 便 業	48,306	3.0	44,794	2.8
	卸 売 業	324,592	19.9	319,219	20.1
	小 売 業	6,158	0.4	3,843	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	403,999	24.8	391,070	24.6
	不 動 産 業	153,141	9.4	157,509	9.9
	物 品 賃 貸 業	56,820	3.5	42,931	2.7
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
	宿 泊 業	13	0.0	8	0.0
	飲 食 業	-	-	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	1,000	0.0	-	-
	教 育 、 学 習 支 援 業	343	0.0	245	0.0
	医 療 ・ 福 祉	1,148	0.1	1,003	0.1
	そ の 他 の サ ー ビ ス	229	0.0	857	0.0
	地 方 公 共 団 体	7,808	0.5	7,523	0.5
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	151,503	9.3	143,319	9.0	
そ の 他	2,632	0.2	1,775	0.1	
合 計	1,622,500	99.6	1,578,934	99.3	
海 外 向 け	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	5,000	0.3	5,000	0.3
	商 工 業 等	1,836	0.1	6,067	0.4
合 計	6,836	0.4	11,067	0.7	
一 般 貸 付 計		1,629,336	100.0	1,590,002	100.0

(5)貸付金地域別内訳

国内

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	13,438	0.9	15,375	1.1
東 北	15,149	1.0	12,848	0.9
関 東	1,169,263	79.5	1,155,853	80.5
中 部	116,135	7.9	126,292	8.8
近 畿	115,808	7.9	84,544	5.9
中 国	17,785	1.2	14,492	1.0
四 国	5,658	0.4	6,993	0.5
九 州	17,756	1.2	19,214	1.3
合 計	1,470,995	100.0	1,435,614	100.0

(注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	6,061	0.4	4,504	0.3
有 価 証 券 担 保 貸 付	45	0.0	92	0.0
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	5,954	0.4	4,412	0.3
指 名 債 権 担 保 貸 付	62	0.0	-	-
保 証 貸 付	36,544	2.2	32,123	2.0
信 用 貸 付	1,435,226	88.1	1,410,054	88.7
そ の 他	151,505	9.3	143,319	9.0
一 般 貸 付 計	1,629,336	100.0	1,590,002	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	250,900	15.4	235,900	14.8

3. 海外投融資関係

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	446,309	46.6	597,165	56.3
株 式	7,769	0.8	8,890	0.8
現 預 金 ・ そ の 他	121,076	12.6	130,934	12.3
小 計	575,154	60.0	736,990	69.4

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	70,999	7.4	71,000	6.7
小 計	70,999	7.4	71,000	6.7

③ 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	6,836	0.7	11,067	1.1
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	305,380	31.9	242,393	22.8
小 計	312,216	32.6	253,461	23.9

④ 合 計

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	958,370	100.0	1,061,452	100.0
うち 海 外 不 動 産	-	-	-	-

※ 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	396,398	68.9	477,167	64.7
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
豪 ド ル	28	0.0	32	0.0
ユ ー ロ	178,724	31.1	259,785	35.3
英 ポ ン ド	-	-	-	-
ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-
そ の 他	2	0.0	5	0.0
合 計	575,154	100.0	736,990	100.0

(3)海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

前事業年度末(平成24年3月31日)										
区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付			
	金 額		占 率		公 社 債		株 式 等		金 額	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	300,035	34.4	289,662	49.5	10,373	3.6	-	-	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	521,864	59.9	255,826	43.8	266,038	92.9	5,000	73.1	5,000	73.1
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	13,037	1.5	3,016	0.5	10,020	3.5	-	-	-	-
中 南 米	-	-	-	-	-	-	1,836	26.9	1,836	26.9
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	36,456	4.2	36,456	6.2	-	-	-	-	-	-
合 計	871,394	100.0	584,961	100.0	286,432	100.0	6,836	100.0	6,836	100.0
当事業年度末(平成25年3月31日)										
北 米	362,989	37.4	349,967	51.6	13,022	4.5	-	-	-	-
ヨ ー ロ ッ パ	550,158	56.7	283,084	41.7	267,073	91.5	5,000	45.2	5,000	45.2
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア ジ ア	14,854	1.5	3,010	0.4	11,843	4.0	-	-	-	-
中 南 米	-	-	-	-	-	-	6,067	54.8	6,067	54.8
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 際 機 関	42,881	4.4	42,881	6.3	-	-	-	-	-	-
合 計	970,883	100.0	678,944	100.0	291,939	100.0	11,067	100.0	11,067	100.0

II. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	63,207	2,909	68,293	9,501
公 社 債	19,649	111	20,502	367
株 式	20,961	2,043	22,471	4,788
外 国 証 券	17,533	604	19,669	3,550
公 社 債	7,068	658	7,562	960
株 式 等	10,465	△ 53	12,106	2,589
そ の 他 の 証 券	5,062	150	5,650	795

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	513,812	9,224	501,413	40,686
公 社 債	90,160	788	75,208	1,194
株 式	34,591	2,955	27,244	6,228
外 国 証 券	24,492	689	23,163	4,513
公 社 債	8,415	709	7,653	958
株 式 等	16,076	△ 20	15,510	3,555
そ の 他 の 証 券	364,568	4,791	375,797	28,749

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券)

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定)

【個人変額保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していないため記載していません。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(4) 株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

【変額個人年金保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成24年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
当事業年度末(平成25年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	0	—	—	—	0
合計	—	0	—	—	—	0

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成24年3月31日)				当事業年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建売	—	—	—	—	15	—	15	0
	デンマーククローネ	—	—	—	—	8	—	8	0
	ノルウェークローネ	—	—	—	—	6	—	6	0
	合計				—				0

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(4) 株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

Ⅲ. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	630,148	15,888	636,193	57,829
公 社 債	131,971	1,050	123,234	2,000
株 式	71,149	7,785	71,706	15,269
外 国 証 券	57,396	2,112	59,804	11,014
公 社 債	20,803	1,964	21,182	2,633
株 式 等	36,592	147	38,621	8,380
その他の証券	369,631	4,941	381,448	29,545

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)			損益計算書 計上後価額	差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)		
			差 益	差 損	差 益		差 損		
満期保有目的の債券	61,663	63,415	1,752	1,801	48	61,663	1,752	1,801	48
公 社 債	34,301	35,293	992	1,040	48	34,301	992	1,040	48
外 国 公 社 債	22,000	22,263	263	263	-	22,000	263	263	-
買入金銭債権	5,361	5,858	497	497	-	5,361	497	497	-
責任準備金対応債券	1,388,609	1,481,473	92,863	95,475	2,611	1,388,609	92,863	95,475	2,611
公 社 債	1,381,609	1,474,777	93,168	95,456	2,287	1,381,609	93,168	95,456	2,287
外 国 公 社 債	7,000	6,695	△ 304	19	324	7,000	△ 304	19	324
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,505,567	2,519,316	13,749	107,362	93,612	2,474,294	45,022	115,536	70,514
公 社 債	1,459,368	1,507,724	48,356	52,648	4,291	1,459,368	48,356	52,648	4,291
株 式	229,298	241,839	12,541	38,058	25,517	229,298	12,541	38,058	25,517
外 国 証 券	718,724	671,723	△ 47,000	15,474	62,475	687,452	△ 15,728	23,649	39,377
公 社 債	567,829	555,961	△ 11,868	15,090	26,958	536,556	19,404	23,265	3,860
株 式 等	150,895	115,762	△ 35,132	384	35,517	150,895	△ 35,132	384	35,517
その他の証券	15,755	14,697	△ 1,058	253	1,311	15,755	△ 1,058	253	1,311
買入金銭債権	22,420	23,330	910	926	16	22,420	910	926	16
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-
合 計	3,955,839	4,064,205	108,365	204,638	96,273	3,924,567	139,638	212,813	73,174
公 社 債	2,875,278	3,017,796	142,517	149,145	6,627	2,875,278	142,517	149,145	6,627
株 式	229,298	241,839	12,541	38,058	25,517	229,298	12,541	38,058	25,517
外 国 証 券	747,724	700,682	△ 47,042	15,757	62,799	716,452	△ 15,769	23,932	39,701
公 社 債	596,829	584,920	△ 11,909	15,373	27,282	565,556	19,363	23,547	4,184
株 式 等	150,895	115,762	△ 35,132	384	35,517	150,895	△ 35,132	384	35,517
その他の証券	15,755	14,697	△ 1,058	253	1,311	15,755	△ 1,058	253	1,311
有価証券合計	3,868,057	3,975,016	106,958	203,214	96,256	3,836,785	138,231	211,389	73,158
買入金銭債権	27,781	29,189	1,407	1,423	16	27,781	1,407	1,423	16
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	60,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等△31,272百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	41,523	43,102	1,578	1,579	0	41,523	1,578	1,579	0	
公 社 債	26,410	27,251	841	841	0	26,410	841	841	0	
外 国 公 社 債	10,000	10,089	89	89	0	10,000	89	89	0	
買 入 金 銭 債 権	5,113	5,761	648	648	-	5,113	648	648	-	
責任準備金対応債券	1,660,577	1,861,768	201,191	202,049	858	1,660,577	201,191	202,049	858	
公 社 債	1,660,577	1,861,768	201,191	202,049	858	1,660,577	201,191	202,049	858	
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,185,138	2,363,387	178,249	218,622	40,372	2,222,094	141,293	175,438	34,145	
公 社 債	1,126,858	1,191,998	65,140	66,091	951	1,126,858	65,140	66,091	951	
株 式	213,326	268,543	55,216	70,199	14,983	213,326	55,216	70,199	14,983	
外 国 証 券	737,924	792,886	54,961	79,362	24,400	774,881	18,005	36,178	18,173	
公 社 債	599,174	668,944	69,769	76,359	6,589	636,130	32,813	33,175	361	
株 式 等	138,750	123,941	△ 14,808	3,003	17,811	138,750	△ 14,808	3,003	17,811	
そ の 他 の 証 券	14,228	16,003	1,774	1,795	20	14,228	1,774	1,795	20	
買 入 金 銭 債 権	19,799	20,956	1,156	1,173	16	19,799	1,156	1,173	16	
譲 渡 性 預 金	73,000	73,000	-	-	-	73,000	-	-	-	
合 計	3,887,238	4,268,258	381,019	422,251	41,232	3,924,195	344,062	379,067	35,004	
公 社 債	2,813,845	3,081,017	267,172	268,982	1,809	2,813,845	267,172	268,982	1,809	
株 式	213,326	268,543	55,216	70,199	14,983	213,326	55,216	70,199	14,983	
外 国 証 券	747,924	802,976	55,051	79,452	24,401	784,881	18,094	36,268	18,173	
公 社 債	609,174	679,034	69,859	76,449	6,589	646,130	32,903	33,265	362	
株 式 等	138,750	123,941	△ 14,808	3,003	17,811	138,750	△ 14,808	3,003	17,811	
そ の 他 の 証 券	14,228	16,003	1,774	1,795	20	14,228	1,774	1,795	20	
有 価 証 券 合 計	3,789,325	4,168,540	379,214	420,429	41,215	3,826,282	342,258	377,245	34,987	
買 入 金 銭 債 権	24,912	26,717	1,804	1,821	16	24,912	1,804	1,821	16	
譲 渡 性 預 金	73,000	73,000	-	-	-	73,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等36,956百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額343百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)			当事業年度末(平成25年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	59,663	61,464	1,801	36,523	38,103	1,579
公 社 債	32,301	33,342	1,040	24,410	25,251	841
外 国 証 券	22,000	22,263	263	7,000	7,089	89
買 入 金 銭 債 権	5,361	5,858	497	5,113	5,761	648
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000	1,951	△ 48	5,000	4,999	△ 0
公 社 債	2,000	1,951	△ 48	2,000	1,999	△ 0
外 国 証 券	-	-	-	3,000	2,999	△ 0
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)			当事業年度末(平成25年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,345,892	1,441,368	95,475	1,651,875	1,853,925	202,049
公 社 債	1,342,892	1,438,348	95,456	1,651,875	1,853,925	202,049
外 国 証 券	3,000	3,019	19	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	42,716	40,104	△ 2,611	8,701	7,843	△ 858
公 社 債	38,716	36,429	△ 2,287	8,701	7,843	△ 858
外 国 証 券	4,000	3,675	△ 324	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)			当事業年度末(平成25年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,867,745	1,975,107	107,362	1,814,878	2,033,501	218,622
公 社 債	1,405,149	1,457,798	52,648	1,112,406	1,178,497	66,091
株 式	112,016	150,075	38,058	146,852	217,051	70,199
外 国 証 券	327,969	343,444	15,474	524,843	604,205	79,362
そ の 他 の 証 券	3,444	3,697	253	13,625	15,421	1,795
買 入 金 銭 債 権	19,165	20,091	926	17,150	18,324	1,173
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	637,821	544,209	△ 93,612	370,259	329,886	△ 40,372
公 社 債	54,218	49,926	△ 4,291	14,451	13,500	△ 951
株 式	117,282	91,764	△ 25,517	66,474	51,491	△ 14,983
外 国 証 券	390,755	328,279	△ 62,475	213,081	188,680	△ 24,400
そ の 他 の 証 券	12,311	10,999	△ 1,311	602	581	△ 20
買 入 金 銭 債 権	3,254	3,238	△ 16	2,648	2,632	△ 16
譲 渡 性 預 金	60,000	60,000	-	73,000	73,000	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	7,129	6,548
そ の 他 の 有 価 証 券	191,088	186,799
非 上 場 国 内 株 式	16,999	16,838
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	173,016	169,129
そ の 他 の 証 券	1,071	830
合 計	198,218	193,347

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、前事業年度末は△2,159百万円、当事業年度末は△1,038百万円です。

3. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)					当事業年度末(平成25年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 損 益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 損 益	
				差 益	差 損				差 益	差 損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報(会社計)

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成24年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	381	-	-	-	-	381
ヘッジ会計非適用分	-	△ 18,690	11,278	-	-	△ 7,412
合計	381	△ 18,690	11,278	-	-	△ 7,030
当事業年度末(平成25年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	263	-	-	-	-	263
ヘッジ会計非適用分	-	△ 54,696	3,365	-	-	△ 51,331
合計	263	△ 54,696	3,365	-	-	△ 51,067

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

②通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成24年3月31日)				当事業年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約	481,460	-	500,151	△ 18,690	559,636	-	614,333	△ 54,696
	アメリカドル	306,571	-	318,476	△ 11,904	325,012	-	365,985	△ 40,972
	ユーロ	174,889	-	181,675	△ 6,786	234,604	-	248,328	△ 13,723
	その他の通貨	-	-	-	-	18	-	18	0
	合計				△ 18,690				△ 54,696

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成24年3月31日)				当事業年度末(平成25年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物	-	-	-	-	446	-	446	0
	売	4,767	-	4,756	△ 10	-	-	-	-
店頭	株価指数先物	61,172	-	67,844	△ 6,672	33,907	-	35,460	△ 1,552
	株価指数オプション	-	-	-	-	23,389	-	7,245	△ 7,245
	売	(-)	-	-	-	(0)	-	-	-
	買	69,141	69,141	39,359	17,960	90,727	67,337	32,958	12,215
	株券オプション	(21,399)	-	-	-	(20,743)	-	-	-
	売	86	-	0	0	306	-	56	△ 52
	コ	(1)	-	-	-	(4)	-	-	-
	合計				11,278				3,365

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

④債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

⑤その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末(平成24年3月31日)			当事業年度末(平成25年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	700	700	20	700	700	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	16,160	11,000	361	11,000	6,000	250
合計					381			263

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

前事業年度末(平成24年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	5,160	5,700	6,000	-	-	-	16,860
平均受取固定金利	1.31	1.65	1.68	-	-	-	1.56
平均支払変動金利	0.46	0.57	0.43	-	-	-	0.48
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,160	5,700	6,000	-	-	-	16,860
当事業年度末(平成25年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	5,000	6,700	-	-	-	-	11,700
平均受取固定金利	1.64	1.69	-	-	-	-	1.67
平均支払変動金利	0.54	0.37	-	-	-	-	0.44
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,000	6,700	-	-	-	-	11,700

②通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末(平成24年3月31日)		当事業年度末(平成25年3月31日)			
			契約額等((注)1)	時価	契約額等((注)1)	時価		
							うち1年超	うち1年超
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	70,988	-	((注)2)	70,990	-	((注)2)

(注)1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額(時価)と同額となります。
当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めております。

③株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

④債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

⑤その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

IV. その他

1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

○債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成25年3月31日)						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証 等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D)/(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	34	-	30	4	34	100.0%
危険債権	846	846	-	743	73	817	96.6%
要管理債権	237	237	0	234	38	273	115.2%
小計 (A)	1,117	1,117	0	1,008	116	1,124	100.6%
正常債権 (B)	1,949,666	1,674,038	275,627				
合計 (A+B)	1,950,784	1,675,156	275,627				
						(A)/(A+B)	0.06%

区 分	前事業年度末(平成24年3月31日)		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	76	100.0%
危険債権	8,879	8,854	99.7%
要管理債権	332	331	99.8%
小計 (A)	9,287	9,262	99.7%
正常債権 (B)	1,868,666		
合計 (A+B)	1,877,954		
	(A)/(A+B)		0.49%

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
6. 「保全率」とは担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金)/債権額で算出しています。「担保・保証等による保全額」とは担保・保証等により回収が見込まれる金額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考)リスク管理債権の保全率

(単位:百万円)

	前事業年度末(平成24年3月31日)			当事業年度末(平成25年3月31日)				
	債権額	保全額計	保全率	債権額	担保・保証 等	引当金	保全額計	保全率
リスク管理債権	9,287	9,262	99.7%	1,117	1,008	116	1,124	100.6%

(参考)貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
第Ⅱ分類	6,762	5,647
第Ⅲ分類	24	28
第Ⅳ分類	-	-
合計額	6,787	5,676

2. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

摘 要	前事業年度	当事業年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	548	632
(ロ) 個別貸倒引当金	752	544
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	55	72
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	28	13
(ハ) 繰入額	27	59
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	3	28

(注) 前事業年度の個別貸倒引当金の取崩額には、不良債権の譲渡に伴う取崩額
1,110百万円を除いた額を記載しております。

3. 土地の時価情報

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
時 価	144,804	142,256
貸借対照表価額	192,507	190,211
差 損 益	△ 47,702	△ 47,954

(注) 1. 時価は、公示価格を基準に算定しています。
2. 上記には、借地権を含んでいます。

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		前事業年度末(平成24年3月31日)	当事業年度末(平成25年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

* 責任準備金の積立方式

生命保険会社は、将来、保険金などを確実に支払うために責任準備金を積み立てています。

「平準純保険料式」は、いくつかある責任準備金の積立方式の中で、最も手厚い責任準備金の積立方式です。なお、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。